

# 令和5年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます令和5年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございます。

国におきましては、「骨太方針2022」に沿って、足元の物価高を克服しつつ、経済の再生に向け、成長分野への大胆な投資、少子化対策・子ども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題を中心とした予算編成を行い、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことが求められています。

本市におきましても、こうした国の動向を踏まえつつも、近年の財政調整基金残高の減少など大変厳しい財政状況の中、スクラップ&ビルド&リビルドを基本とした事業の見直しや適正な人員配置の見直し、また財源の確保に一層努め、令和5年度当初予算を編成いたしております。

まず、一般会計予算の総額は、515億1,542万円で、前年度比5億7,569万1千円、1.1%の増となっております。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで、前年度よりも9.7%増の196億4,696万2千円を見込んでおり、特定財源の構成比は、前年度よりも2.9%増の38.1%となっております。

また、地方債依存度につきましては、前年度と変わらず9.1%となっております。

次に、年度末地方債現在高につきましては、542億9,404万7千円となり、前年度より、14億2,873万3千円、2.6%減少するものと見込んでおります。

次に、一般財源でございますが、市税につきましては、前年度比11億9,975万1千円、6.3%増の201億8,100万2千円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度よりも9億400万円、15.1%減の50億6,600万円を見込んでおります。

市税と地方交付税を合わせて、2億9,575万1千円の増となっておりますが、市税の増加見込により、地方交付税を補填する財源としての臨時財政対策債は、12億円の減少となっております。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金1億1,525万1千円、減債基金繰入金8億6,973万1千円などを計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも11億6,178万9千円、3.5%減の318億6,845万8千円、構成比は61.9%となつて

おります。

以上が一般会計予算の概要でございます。

次に、特別会計につきましては、令和5年度において廃止する工業用地造成事業特別会計を除く、渡海船事業、平尾墓園事業、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の全5会計、また企業会計につきましては、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の3会計につきまして、それぞれの事業に要します事業費、事務費について、特別会計で、285億9,084万3千円、企業会計で、128億6,776万5千円を措置いたしております。

以上で令和5年度当初予算の説明を終わります。